

嬉総第159号の7
令和5年7月24日

嬉野市議会議長 辻 浩一 様

嬉野市長 村上 大祐
(公 印 省 略)

文書質問について(回答)

嬉野市議会基本条例第7条第3号の規定に基づく文書質問につき、下記により回答いたします。

記

提出者 嬉野市議会議員(議席番号6番) 諸上 栄大

(質問事項)

福祉教育について

(質問の要旨)

① 福祉教育の在り方と現在の取り組み状況に関して伺う。

(回答)

学校教育課

福祉教育は、すべての人がかけがえのない存在として尊ばれ、差別や排除されたりすることなく社会生活の中で、ともに支え合い、一人ひとりが生きる喜びを感じることができるよう、「ともに生きる力」を育む教育です。

よって、学校では、地域社会と連携しながら、こどもたちが互いに人間的に成長しあえるような福祉教育を進めていくことが重要です。

現在、学校では、子どもの発達段階、学校の実態や地域の特性を生かし、取組を行っています。

具体的には、小学校3,4年生の国語や、6年生の社会、中学3年生の公民で福祉に関する内容を学習しています。また、小学校、中学校ともに道徳科で福祉に関する内容を取り扱ったり、人権週間に福祉に関する内容を学習したりもしています。

また、市内すべての小学校で、「総合的な学習の時間」に福祉教育に取り組んでいます。

うれしの特別支援学校との交流や、高齢者疑似体験・高齢者福祉施設訪問など、地域と連携をした体験学習を行い、福祉について考える場を多く設けています。

中学校においては、総合的な学習の時間に「郷土学習」を行い、その中で福祉について考えたり体験したりする場を設けています。

(質問事項)

地域包括ケアシステムと地域共生社会について

(質問の要旨)

- ① 地域包括ケアシステムの構成要素と考えられる、介護・医療・介護予防・住まい・生活支援という5つの要素に対する取り組み状況と課題などに関して伺う。

(回答)

福祉課

5つの要素に関してそれぞれご回答します。

① 「住まい」に関する取り組み

今まで過ごしてきた住居においてなるべく長く住んでいただくために、国から地域包括ケアシステム構築のために推奨されている地域ケア会議にて5職種からの意見を集約し、時には、理学療法士等を自宅へ派遣し、住宅改修等を活用し、住まいを整備していく取り組みを行っています。

それでもこれまで過ごしてきた住居での生活に不都合が生じる場合は、当該高齢者の身体面、経済面、自身の希望等を考慮し、市内の地域包括支援センターをはじめとする相談機関において適切な高齢者向けの施設へ確実に繋げるための支援を行っています。

課題としては、例えば、アパートの2階に長年住んできた高齢者が、身体的に自立した生活が難しくなり、もう少し住み慣れた住居で暮らし続けたいと希望され、ゴミ出しができなくなった等の問題が出てきた時に対応できるサービス（訪問介護）事業所が少なく、対応できないこと等が挙げられます。

このような課題については、生活支援体制整備の方でカバーができるよう検討中です。

② 「介護予防」のための取り組み

プール、能力アップ教室、ロコモ予防運動、音楽サロンといった一般介護予防事業に加え、高齢者の生活圏域における通いの場が挙げられます。特に老人会やコミュニティ等の身近な地域における百歳体操を行うことができる場が増えています。ちなみに令和3年度15箇所から令和4年度18箇所へ3箇所増えております。

課題としては、女性の参加者が多く、男性の参加者は少ないことが当市だけではなく、全国的な課題です。

③ 「生活支援」について

すでにサービス化している食事や、介護用品の支給等の他にインフォーマルな支援に至るまで幅広く、担い手も様々です。介護保険制度のサービスの他に市の在宅福祉に関する事業（食の自立支援事業、緊急通報システム事業、愛の一声運動事業、在宅高齢者紙おむつ購入費支給事業）や、住民主体のサービス（すまいるサポート、ねこの手等）

を活用していただいています。

課題としては、先ほどの住まいの課題でも挙げたとおり、サービスの担い手不足が挙げられます。

④「介護」及び⑤「医療」について

個々人の抱える問題にあわせて、ケアマネジメントに基づき、時には「生活支援」と一体的に提供しています。介護と医療の絶え間ない連携を目指し、嬉野市では在宅医療介護連携調整会議を立ち上げ、よりよい支援に向け検討を行っています。

課題としては、やはり高齢者の増加に伴う担い手不足が挙げられます。例えば末期がん患者の在宅での看取り等の希望があった場合等に 24 時間対応可能な訪問看護ステーション、往診が可能な診療所等の担い手不足により、理想とする支援が困難な場合があります。

市民のひとりひとりが思い描く在宅での医療や介護サービスを受けることができるよう、今後も関係機関と検討していきたいと考えています。

② 地域共生社会とは、どのような社会なのか。

(回答)

福祉課

地域共生社会を目指すための前提条件といたしまして、日本社会や国民生活の変化があります。

日本の社会保障は公的な保障の量的な拡大と質的な発展を実現してまいりました。これにより生活保護、高齢者介護、障害福祉、児童福祉など、属性別の対象者のリスク別の制度が発展し、専門的支援が提供されるようになりました。

一方、個人や世帯が抱える生きづらさやリスクが複雑化・多様化し、個別性が極めて高く、対象者別の各制度の下での支援の実践において対応に苦慮している状況です。

未婚化が進行するなどの家族機能の低下、日本型雇用慣行の変化により共同多機能の脆弱化、また、人口減少による地域社会の担い手の減少などによる地域社会の持続そのものへの懸念や、社会とのつながりや社会参加の機会に恵まれていないための担い手の不足があります。

こういった状況の中、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が我が事として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて丸ごとつながることで、住民ひとり一人の暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指すものです。

③ 重層的支援体制整備事業の内容等について伺う。

(回答)

福祉課

地域共生社会の実現に向けた取組で、包括的な支援体制づくりを実現させるための事

業であります。地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市の重層的な支援体制の構築のための事業となります。

既存の相談支援等の取り組みを活かしつつ、1. 相談支援、2. 参加支援、3. 地域づくりに向けた支援の3つの支援を一体的に実施する事業を創設するもので、現行の仕組みでは、高齢分野、障害分野等それぞれの相談・地域づくりで取り組んでいたものを、重層的支援体制として属性・世代を問わない相談・地域づくりの実施体制を整備し一体的な執行を行うものです。

このことにより、すべての住民を対象に、既存の支援機関を活かしながら、構築に必要な機能を強化するものと考えております。

この3つの支援を一体的に取り組むことで期待される効果としては、狭間のニーズに対応した相談者の状況等に応じたオーダーメイドの支援が進むこと、地域で人と人とのつながりが強化され、個人や世帯が抱える課題に対する地域住民の気づきが生まれやすくなり早期の支援に結び付くこと、新たな社会資源が開拓・開発されることにより、相談者のニーズや課題に応じたメニューが整備しやすくなる事などが考えられます。

④ 地域共生社会の構築に向けた取り組みや、今後の施策展開について伺う。

(回答)

福祉課

地域共生社会の構築のためには、人と人、人と資源が世代や分野を超えて丸ごと繋がる必要があると考えます。

たとえば、近所の人とのつながりあいといった一人ひとりの心がけから、福祉関係団体や地域ボランティアが行う活動、そして行政などが行う取り組みをつなぎ合わせることで、誰もが安心して、生きがいをもって暮らせる地域共生社会の実現に繋がるのではないかと思います。

行政だけが進めるのではなく、嬉野市で暮らす一人ひとりが、身の回りのことや地域のことを我が事として考え、それぞれのできることから取り組んでいくことが重要となります。

そのために、地域コミュニティや行事などの地域活動へ地域住民が参加できるような支援や推進、関係者のネットワークづくりなど、地域で支えあう仕組みづくりを推進します。

また、生活支援体制整備事業の第1層、第2層協議体を中心として、地域に必要な資源を開拓し、援護を必要とする住民やその家族を地域ぐるみで温かく見守ることができる体制の構築を目指します。

支援が必要な住民に対しては、福祉や高齢、障がい等のサービスだけではなく、このようなインフォーマルサービスも重要な社会資源になりますので、民生児童委員や社会福祉協議会、地域の事業所等の協力も得ながら、密に連携をとりながら支えていく体制づくりを目指します。

(質問事項)

SAGA2024 国スポ・全障スポに関して

(質問の要旨)

- ① 5月に開催された軟式野球及び、なぎなたのリハーサル大会の感想と課題などに関して伺う。

(回答)

SAGA2024 推進課

リハーサル大会について、総括的には盛会裏に終わることが出来たと考えています。また、本大会を見据えた実施本部の運営について、各班による検証ができたことは非常に有意義でした。

その中で、特に受付、弁当配布や駐車場整理などについては、業務が集中する時間帯があり、対応の改善を要するものもありました。また、動員の人数についても業務等を見直し、今後適正な配置のための見直しを行います。

(質問事項)

スポーツ大会や合宿の受け入れ等に関して

(質問の要旨)

- ① スポーツ大会や合宿の受け入れについて、嬉野市において積極的に取り組まれているが、その現状や課題などについて伺う。

(回答)

文化・スポーツ振興課

スポーツ大会や合宿の受け入れにつきましては、ここ数年のコロナの影響により需要が激減しておりましたが、今年度に入りまた受け入れの話が複数入ってきており、6月22日～25日には新体操日本代表チームがU-S p oで世界選手権前の強化合宿を行うことが決定するなど、回復の見込みがでてきております。

しかしながら、合宿受入の肝となる宿泊については、コロナでの営業自粛などの影響で、まだ旅館業が完全に回復したとはいえず、ニーズに対応しきれていないところがある現状です。

大規模な合宿や大会に宿泊は切っても切れない関係ですので、SAGA2024国スポ等への対応も含めて、関係団体等と協議・検討をしっかりと行う必要があると感じております。